

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530217

研究課題名（和文） 国際貿易が所得に与える影響についての理論的・実証的研究

研究課題名（英文） Theoretical and empirical study of the effect of international trade on income

研究代表者

遠藤 正寛（ENDO MASAHIRO）

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：80281872

研究成果の概要（和文）：国際貿易が国内労働者の所得に与える影響については、日本の製造業を例に、1990年代後半から2000年代前半のデータを使い、最終財や中間投入財の輸入を対象に調べた。その結果、企業による中間投入財の輸入の増加は男性高卒労働者の賃金を引き下げ、女性高卒労働者の賃金を引き上げるといった結果が得られた。また、国際投資による経営資源や技術の国際移転については、アメリカ、イギリス、スウェーデン、フィンランドの経営資源や技術の収益率が高く、またそれらの無形資産の受け手も生産性向上の利益を得ていた。

研究成果の概要（英文）：As for the effect of international trade on employees' wage, I estimate it by using Japanese manufacturing firm data from the 1990s to the 2000s and the import data of final and intermediate goods. It is found that the increase of intermediate goods import decreases the wage of high-school-graduate male employees but increased the wage of high-school-graduate female employees. As for the effect of intangible asset transplantation associated with international investment, it is found that intangible asset in U.S., U.K., Sweden, and Finland has a high profitability, and that the workers in receiving countries also have a benefit of increasing labor productivity by accepting foreign intangible asset.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：国際経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際貿易、国際金融、所得、直接投資、中間財、最終財

1. 研究開始当初の背景

国際貿易が各国の所得に与える影響は、国際貿易研究の中心課題の一つであり続けた。そして、これまでも様々な理論的研究が行われ、多様な結果を導いてきた。主要な結果としては、静的には、ある財を輸入すると、

その財に集約的に用いられている生産要素を所有する人の所得が低下するといえる。動学的には、財を輸入することで、財の生産に体化された技術も輸入できるので、それが自国の経済発展と所得の増大につながる。確かに、財の輸入が増加すると、国内生産者にとっての競争環境が厳しくなり、それによって

生産性の低い企業が市場から退出するが、逆に生産性の高い企業が多くを占めるようになり、労働者の所得は増加する。

このような理論的可能性のうち、何が卓越した影響を及ぼしていたのか、そしてどの程度の影響を及ぼしていたのかを知るには、実証分析が必要になる。研究開始当初の時点では、個別企業や個々の労働者の個票データを使うことがあまり一般的でなく、データへのアクセスも限られていたため、国際貿易額、各国の平均所得、労働者グループ別の平均所得などのマクロ変数を用いた実証分析を行うことを予定していた。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、国際貿易が各国の所得に与える影響を理論的・実証的に分析することを研究の目的とした。特に、国際貿易が各国の平均所得に与える影響、国際貿易が各国の平均所得の収斂・拡散に与える影響、そして国際貿易が国内各経済グループの所得に与える影響の分析に主眼を置いた。

グローバリゼーションの進展に伴い、貿易が人々の所得に与える影響は関心を集めてきた。グローバリゼーションに賛成する意見にとっても反対する意見にとっても、所得の増減はその判断根拠の重要な要素であった。上記の研究目的は、このような問題意識に応えるものであった。

3. 研究の方法

(1)国際貿易が所得に与える影響については、日本企業を分析対象として、各企業が中間投入財として外国から輸入する額、各企業が最終生産物を外国に輸出する額、そして各企業の最終生産物と競合する財の輸入額が、その企業の雇用者の賃金に与える影響を、雇用者の性別・学歴別・雇用形態別に分析した。

国際貿易の実証分析では、近年、個票データを用いることが多くなっている。そこで、本研究でも政府統計の個票データの目的外利用を申請して使用した。ただ、個票データは日本のものにしかアクセスできなかったため、本研究の研究対象は日本に限定することになった。

企業の最終財・中間財の貿易額に関しては経済産業省の「企業活動基本調査」、労働者の性別・学歴別・雇用形態別の賃金に関しては「賃金構造基本統計調査」と用いた。ただ、「企業活動基本調査」は企業ベースのデータであるのに対し、「賃金構造基本統計調査」は事業所ベースのデータであるので、これらを接続するために、総務省の「事業所・企業統計調査」を利用した。

推計式は、トランスログ型の費用関数を用

いた。分析対象年は2008年である。

(2)グローバリゼーションの所得への影響には、国際貿易を通じたもの以外にも、国際的な資本移動やそれに伴う無形資産の外国移転という経路もあるので、この側面も分析対象とした。具体的には、OECD加盟国間の2001年から2006年までの相互投資データを使い、直接投資と間接投資の収益率を比較することで、外国に移転された無形資産の収益率を計算した。また、その推計値を用いて、無形資産を外国から受け入れたことにより、受入国の労働者の所得がどの程度上昇したかを推計した。

まず、OECD加盟国のうち、外国へのポートフォリオ株式投資、債券投資、直接投資の収益率が2001年から2006年までの各年について得られたのは10カ国であったので、これらを分析対象国とした。そして、それ以外の国々の各投資種別の収益率を3種類想定することで、OECD10カ国の各投資種別の収益率を計算し、その収益率が投資国要因と受入国要因にどの程度帰するか計算した。次に、このようにして得られた投資国・受入国別の収益率が、実際の国際投資ストックをどの程度説明するか分析した。最後に、国際投資の収益率を用いて、国際資本移動による国内の労働者と資本所有者の所得の変化を推計した。これは、国際資本移動がなかった場合の仮説的な所得を、本研究で得られた収益率とマクロモデルを用いて計算し、それを実際の所得と比較することで求めた。

4. 研究成果

(1)日本企業による最終財・中間財貿易が雇用する労働者の賃金に与えた影響については、推計の結果、以下の点が明らかとなった。主要な結果だけを紹介すると、まず、外国からの中間投入財の輸入額については、これが1%増加すると、男性中卒雇用者の賃金が0.002%上昇し、男性高等専門学校卒雇用者の賃金が0.003%下落することがわかった。

次に、企業が生産した最終財を外国に輸出する場合、アジア向け輸出が1%増加すると、男性高卒雇用者の賃金は0.009%上昇し、男性高等専門学校卒雇用者の賃金は0.003%下落し、女性高卒雇用者の賃金は0.003%下落した。アジア向けに輸出される最終財の生産には男性高卒雇用者が比較的多く必要とされることがわかった。

また、最終財のEU向け輸出が1%増加すると、男性高卒雇用者の賃金は0.004%低下し、男性大卒雇用者の賃金は0.003%上昇した。これより、EU向けに輸出される最終財の生産には、男性大卒雇用者が比較的多く必要とされていることがわかった。アジア向け輸出財と

EU 向け輸出財でのこのような対照的な結果は、アジア向けが比較的技術水準の低い財で、EU 向けが比較的技術水準の高い財であることを反映している。

最後に、企業の最終生産物と競合する財の輸入額については、総じてどの地域からの輸入が増加しても、雇用者の賃金は低下した。ただし、男性中卒雇用者の賃金だけは、EU からの最終財輸入が増加すると、賃金が上昇した。これは、比較的高い技術を用いて作られた財が多く輸入されると、国内企業は比較的低い技術の財の生産を比較的増加させるためと思われる。

日本企業の最終財・中間財貿易が、その企業の雇用する労働者の賃金に与える影響を、「企業活動基本調査」と「賃金構造基本調査」を接続することで、労働者の性別・学歴別・雇用形態別に推計したのは、本論文が最初と思われる。得られた結果も、通常の認識と整合的である。今後は、この推計結果を基に、特に生産物の輸出先別に企業の生産関数を特定化して、各輸出先別にどのような特徴のある製品を生産しているかを求める。

(2)国際資本移動が労働者の所得に与える影響の推計では、まず国際資本移動の収益率、特に直接投資に伴って移転する無形資産の収益率を、投資国と受入国の要因に分けて分析した。

その結果、債券投資の収益率では、そのうち投資国側の要因で決まるのが国によって異なるがおよそ2%前後、受入国側の要因で決まるのが国によって異なるもののおよそ2%前後と、投資国・受入国双方の要因が同程度影響していた。

他方、ポートフォリオ株式投資の収益率では、投資国側の要因で決まるのは国によって大きく異なり。日本のように3%前後と高い収益率を得る投資先を選んでいる国もあれば、ギリシャのように0%前後と収益率の高い投資先を選べない国もある。

無形資産の収益率は、直接投資の収益率とポートフォリオ株式投資の収益率の差から得られる。それによると、投資国の要因が強く効いており、特にスウェーデン(7%前後)、アメリカ(6%前後)、イギリス(6%前後)、フィンランド(6%前後)の無形資産は、外国に移転することで現地で高い収益率を得ることができた。他方、投資国側の要因はあまり強くなかった。

次に、このようにして測定した国際投資の収益率が、国際投資残高を説明するか、回帰分析を行った。その結果、収益率そのものは高い説明力を有するケースと低い説明力を有するケースが混在していた。ただし、収益率の標準誤差については、これが低いほど国際投資ストックが多いことが明らかになっ

た。

最後に、国際資本移動による国内の労働者と資本所有者の所得の変化を、国際資本移動がなかった場合の仮説的な所得をモデルから計算し、それを実際の所得と比較することで求めた。その結果、概して日本のような巨額の資本流出国は、資本流出によって労働者1人当たりの資本額が減少し、労働者の所得を減少させた。他方、スウェーデンのように資本を受け入れている国では、それによって国内利子率が下がり、資本所有者の所得を減少させた。しかし、一国全体としては、ほとんどの国で国際資本移動によって所得は上昇した。これは、国際資本移動に伴う技術伝播の効果である。技術が伝播すると、自国だけでなく外国の生産性も向上し、賃金も上昇するというWin-Winの関係が効いていた。

国際資本移動の収益率を投資国と受入国の要因に分解し、無形資産の収益率を求めた研究は、本研究が最初のものであると思われる。また、2国間国際投資の収益率を計算して、それが投資先の選定に与える影響を分析したのも、本研究が最初のものである。分析結果も明快で、本研究の知的付加価値は高いと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計5件)

Masahiro Endoh, "Return Differentials of Foreign Investment among OECD Countries," The Asia Pacific Trade Seminars, 2010年6月27日, 大阪大学.

Masahiro Endoh, "Nationality of Capital," Second Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, 2009年3月14日, シェラトン都ホテル東京.

遠藤 正寛, "Nationality of Capital," 横浜市立大学セミナー, 2009年2月3日, 横浜市立大学.

遠藤 正寛, "Determinants of international capital transaction: a case of OECD countries," 中京大学経済研究所セミナー, 2008年12月5日, 中京大学.

Masahiro Endoh, "Import Penetration and the Change of Value Added in Japanese Manufacturing Industries," The Asia Pacific Trade Seminars, 2007年7月7日, Shanghai University of

Finance and Economics.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

作成中の論文(計2件)

Masahiro Endoh, "Return
Differentials of Foreign Investment
among OECD Countries," mimeo.

遠藤 正寛、風神 佐知子、“最終財・
中間財の輸入と雇用者賃金：日本の製造
業の事例,” mimeo.

6. 研究組織

(1)研究代表者

遠藤 正寛 (ENDO MASAHIRO)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：80281872

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし